

清水町の財務諸表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

静岡県駿東郡清水町 企画財政課

新地方公会計制度について

1-1 新地方公会計制度の目的

国が行政改革の一環として取り組む資産債務改革（債務の圧縮、資産の売却や有効活用の推進）について、地方も同様に取り組む必要があるという観点から、発生主義の活用や複式簿記の導入による資産債務の適正な管理、情報開示を推進する。

1-2 新地方公会計制度の取り組み

① 平成 18 年 5 月「新地方公会計制度研究会報告書」公表

- 地方分権の進展に伴う、財務情報の内部管理強化、情報公開を目的とした新たな公会計制度のモデルが示される。

② 平成 18 年 6 月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」公布・施行

- 地方公共団体は、資産及び債務の把握等の推進、財務書類の整備についての取り組みに努める。（第 62 条）

③ 平成 18 年 8 月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務省策定）」

- 地方公共団体は、新地方公会計制度研究会報告書に基づいて、発生主義や複式簿記の導入を図り、財務書類の作成に取り組むこと。
- 取り組みの進んでいる団体、都道府県、都市は平成 21 年度秋まで、取り組みが進んでいない団体、町村は平成 23 年度秋までの公表に取り組むこと。

④ 平成 19 年 6 月 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」成立

⑤ 平成 19 年 10 月 「公会計の整備推進について（総務省自治財政局長通知）」

- 新地方公会計モデルを活用した財務書類の整備、資産債務改革に向けた施策の策定を改めて要請。
- 町村等は平成 23 年度秋までの取り組みとしているが、資産債務改革の施策策定は平成 21 年度秋までとする。

⑥ 平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」公表

- 財務書類の作成要領の公表

普通会計 財務書類

1 貸借対照表 (Balance Sheet)

1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は一般的にバランスシートと呼ばれ、清水町がどれほどの資産（ストック）を持ち、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを表します。

公会計においては、表の左側（借方）に保有する資産、右側（貸方）に資産形成のために将来の世代が負担する「負債」とこれまでの世代が既に負担した「純資産」が示されます。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金等)	負 債 将来世代が負担する額
	純資産 これまでの世代が負担した額

1-2 貸借対照表作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成 19 年 10 月 総務省)」における「第 3 部 総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により作成しています。

① 対象会計範囲 : 普通会計

② 作成基準日 : 平成 26 年 3 月 31 日

ただし、平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間における収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しています。

③ 基礎数値 : 昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

1-3 貸借対照表の概要

平成 25 年度末の清水町の資産は 468 億 2,978 万 4 千円となります。

これは、道路や公園、学校などの土地や建物などの固定資産のほか、年度末に保有する基金を始めとする現金などの流動資産の合計となります。

また、この資産を形成するために必要とした地方債など、将来世代の負担となる「負

債」は 99 億 6,090 万 5 千円であり、国や県の補助金を含めて、これまでの世代の負担による正味資産である「純資産」は 368 億 6,887 万 9 千円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ 2 : 8 となっています。

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

H26. 3. 31 現在住民基本台帳人口 32,536 人

(単位：千円)

資産			負債（将来世代の負担）		
1 人当たり			1 人当たり		
1 公共資産	41,415,095	1,273	1 固定負債	9,085,310	279
① 有形固定資産	41,010,997	1,260	① 地方債	7,193,102	221
② 売却可能資産	404,098	12	② 退職手当引当金	1,892,208	58
			2 流動負債	875,595	27
			負債合計	9,960,905	306
2 投資等	3,002,923	92	純資産（これまでの世代の負担）		
			1 国県補助金等	5,204,080	160
3 流動資産	2,411,766	74	2 一般財源等	31,664,799	973
			純資産合計	36,868,879	1,133
資産合計	46,829,784	1,439	負債・純資産合計	46,829,784	1,439
← これまでに形成した資産 →			← 資産形成の財源の調達先 →		

有形固定資産	道路や公園、学校等の公共施設の土地、建物などの減価償却に伴う残存価値
売却可能資産	公共資産のうち現在行政目的に使われていない普通財産などで売却が可能なもの
投資等	出資金や貸付金、土地開発基金残高、退職手当組合積立金等
流動資産	財政調整基金や決算余剰金、町税の滞納繰越金等
地方債	年度末の普通会計地方債残高（翌年度償還額を除く）
退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額
流動負債	翌年度の地方債償還額や翌年度 6 月支給の賞与のうち H25 年度の対象額分
国県補助金等	資産形成の財源として国県から受けた補助金等
一般財源等	資産形成の財源のうち、地方債や国県補助金を除いた額

2 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年度間に行った行政サービスのうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費「経常行政コスト」とその対価として得られた財源「経常収益」の対比を表したものです。

2-2 行政コスト計算書の概要

平成25年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として17億6,431万7千円、委託や物品の購入など物に係る経費として29億981万1千円、扶助費や補助金など移転支出的な経費やその他の経費として31億4,209万6千円となっています。

これに対して、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は2億7,658万5千円で、コストの3.5%を賄ったことになり、不足する差引75億3,963万9千円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

行政コスト計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

H26.3.31 現在住民基本台帳人口 32,536人

(単位：千円)

	金額	1人当たり	構成比
経常行政コスト (A)	7,816,224	240	100.0%
人にかかるコスト	1,764,317	54	22.6%
人件費や退職手当引当金繰入金等			
物にかかるコスト	2,909,811	90	37.2%
物件費、維持補修、減価償却費			
移転支出的なコスト	3,036,609	93	38.9%
扶助費や補助金、他会計繰出金など			
その他のコスト	105,487	3	1.3%
公債費の利息等			

経常収益 (B)	276,585	8	3.5%
使用料・手数料 (町立保育料、幼稚園使用料等)	192,735	6	2.4%
分担金・負担金 (民間保育料等)	83,850	2	1.1%
純経常行政コスト (A-B)	7,539,639	232	96.5%

3 純資産変動計算書 (Net Worth Matrix)

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、税収や資産の減価償却に伴う国県補助金の償却などにより、純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

3-2 純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト 75 億 3,963 万 9 千円に対して、町税などの一般財源が 64 億 3,114 万 9 千円、補助金等が 14 億 9,699 万 5 千円となったほか、臨時損益が +690 万 2 千円、資産評価替えによる変動額が +1 億 7,617 万 4 千円などとなっており、期首に 362 億 9,748 万円あった純資産は 368 億 6,887 万 9 千円へと 5 億 7,139 万 9 千円増加しました。

純資産変動計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

期首純資産残高	36,297,480
純経常行政コスト	△7,539,639
一般財源	6,431,149
補助金等受入	1,496,995
臨時損益（公共資産除売却損益等）	6,902
資産評価替えによる変動額	176,174
その他	△182
期末純資産残高	36,868,879

4 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳入歳出の出入りの情報を示すものであり（キャッシュフロー）、支出とその財源を「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの性質に分けて表すものです。

4-2 資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金 15 億 9,672 万 4 千円により、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足（赤字）を補っています。

繰越金を除いた「経常的収支」の黒字が、公共資産整備や投資・財務的収支における不足額を下回ったため、期首に 7 億 2,708 万 6 千円あった歳計現金は 4 億 3,310 万 1 千円に減額しました。

資金収支計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,851,296
物件費	1,986,069
社会保障給付	1,302,263
補助金等	340,374
支払利息	97,833
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	890,815
その他支出	66,063
支出合計	6,534,713
地方税	5,545,673
地方交付税	306,552
国庫補助金等	1,139,742
使用料・手数料	169,505
分担金・負担金・寄附金	75,130
諸収入	33,654
地方債発行額	317,057
基金取崩額	17,924
その他収入	526,200
収入合計	8,131,437
① 経常的収支額	1,596,724

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	782,557
公共資産整備補助金等支出	248,837
他会計等への建設費充当財源繰出支出	254,320
支出合計	1,285,714
国庫補助金等	277,253
地方債発行額	246,900
基金取崩額	0
その他収入	12,484
収入合計	536,637
② 公共資産整備収支額	△749,077

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	57,200
基金積立金	580,390
定額運用基金への繰出支出	1,680
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	759,355
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,398,625
国庫補助金等	80,000
貸付金回収額	40,852
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	108,226
その他収入	27,915
収入合計	256,993
③ 投資・財務的収支額	△1,141,632

期首歳計現金残高 727,086 + (①+②+③)=△293,985)
 =期末歳計現金残高 433,101

連結財務諸表

清水町の財政は普通会計のみではないため、町全体の財産や負債を分析するためには、連結財務諸表を用いることとなります。

1 連結貸借対照表

1-1 連結貸借対照表の作成条件

- 1 対象範囲 普通会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、一部事務組合等（静岡県市町総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）、静岡地方税滞納整理機構、駿東地区交通災害共済組合、静岡県後期高齢者医療広域連合、駿豆学園管理組合、静岡県芦湖水利組合）
- 2 対象年度 平成 25 年度（基準日：平成 26 年 3 月 31 日）
- 3 基礎数値 各会計の決算統計データを基礎数値としています。
資産については、普通会計及び公共下水道事業特別会計の昭和 44 年度以降の決算統計データを用いています。

1-2 連結貸借対照表の概要

平成 25 年度末では、清水町は 590 億 4,143 万円の資産を形成してきました。

そのうち、424 億 8,800 万 3 千円については、これまでの世代で負担してきており（純資産）、残り 165 億 5,342 万 7 千円は、これからの世代で負担することとなっています（負債）。

「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ 3：7 となっています。

連結貸借対照表

（平成 26 年 3 月 31 日現在）

H26. 3. 31 現在住民基本台帳人口 32,536 人

（単位：千円）

資産			負債（将来世代の負担）		
1 人当たり			1 人当たり		
1 公共資産	52,513,836	1,614	1 固定負債	15,324,168	471
①有形固定資産	52,109,738	1,602	①地方債	13,341,047	410
②売却可能資産	404,098	12	②退職手当引当金	1,983,121	61
			2 流動負債	1,229,259	38
			負債合計	16,553,427	509
2 投資等	3,727,413	115	純資産（これまでの世代の負担）		
			1 国県補助金等	7,955,238	245
3 流動資産	2,800,181	86	2 一般財源等	34,532,765	1,061
			純資産合計	42,488,003	1,306
資産合計	59,041,430	1,815	負債・純資産合計	59,041,430	1,815
← これまでに形成した資産 →			← 資産形成の財源の調達先 →		

2 連結行政コスト計算書

2-1 連結行政コスト計算書の概要

平成 25 年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として 18 億 4,433 万円、委託や物品の購入など物に係る経費として 35 億 2,166 万 8 千円、扶助費や補助金など移転支出的な経費やその他の経費として 96 億 5,761 万 3 千円となっています。

これに対して、保険料、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は 51 億 4,853 万 9 千円で、コストの 34.3%を賄ったことになり、不足する差引 98 億 7,507 万 2 千円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

連結行政コスト計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

H26. 3. 31 現在住民基本台帳人口 32,536 人

(単位：千円)

	金額	1 人当たり	構成比
経常行政コスト (A)	15,023,611	462	100.0%
人にかかるコスト	1,844,330	57	12.3%
人件費や退職手当引当金繰入金等			
物にかかるコスト	3,521,668	108	23.4%
物件費、維持補修、減価償却費			
移転支出的なコスト	9,273,183	285	61.7%
扶助費や補助金、他会計繰出金など			
その他のコスト	384,430	12	2.6%
公債費の利息等			

	金額	1 人当たり	対経常 行政コスト比
経常収益 (B)	5,148,539	158	34.3%
使用料・手数料・負担金など	3,273,667	100	21.8%
保険料や事業収入など	1,874,872	58	12.5%
純経常行政コスト (A-B)	9,875,072	304	65.7%

3 連結純資産変動計算書

3-1 連結純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト 98 億 7,507 万 2 千円に対して、町税などの一般財源が 64 億 2,521 万 2 千円、補助金等が 40 億 3,308 万 7 千円となったほか、臨時損益が+439 万 8 千円、資産評価替えによる変動額が+1 億 7,608 万 6 千円などとなっており、期首に 417 億 2,714 万円あった純資産は 424 億 8,800 万 3 千円へと 7 億 6,086 万 3 千円増額しました。

また、連結することにより、各会計の純資産がどのように増減したかが把握できます。

普通会計では一般財源や補助金で、特別会計では補助金で資産形成がされているのが分かります。

なお、経費負担割合変更に伴う差額が生じたことなどにより、「その他」欄でその調整を行っています。

連結純資産変動計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	普通会計	下水道会計	特別会計等	計
期首純資産残高	36,297,480	4,491,554	938,106	41,727,140
純経常行政コスト	△7,539,639	△79,181	△2,256,252	△9,875,072
一般財源	6,431,149	0	△5,937	6,425,212
補助金等受入	1,496,995	154,000	2,382,092	4,033,087
臨時損益（公共資産除売却損益等）	6,902	△2,504	0	4,398
資産評価替えによる変動額	176,174	0	△88	176,086
その他	△182	0	△2,666	△2,848
期末純資産残高	36,868,879	4,563,869	1,055,255	42,488,003

4 連結資金収支計算書

4-1 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金 18 億 1,429 万 7 千円により、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足（赤字）を補っています。

連結することにより、普通会計からどのような内容で他会計等への支出がされたかが分かります。

また、連結に際しては財政調整基金及び減債基金の増減を除いた資金の収支を表すこととしています。

連結資金収支計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

区分		普通会計	下水道会計	特別会計等	会計間等 相殺	計
経常的 収支の部	人件費	1,851,296	14,595	78,411	0	1,944,302
	物件費	1,986,069	72,923	136,511	0	2,195,503
	社会保障給付	1,302,263	0	6,211,467	0	7,513,730
	補助金等	340,374	133,132	1,518,189	△494,591	1,497,104
	他会計への事務費等充当 財源繰出支出	890,815	0	7,108	△897,923	0
	その他	163,896	153,860	97,280	0	415,036
	支出計	6,534,713	374,510	8,048,966	△1,392,514	13,565,675
	収入計	8,123,333	432,459	8,218,304	△1,394,124	15,379,972
	経常的収支額 a	1,588,620	57,949	169,338	△1,610	1,814,297
公共資産 整備収支の部	公共資産整備支出	782,557	398,999	0	0	1,181,556
	公共資産整備補助金等支出	248,837	13,512	0	0	262,349
	他会計への建設費充当財 源繰出支出	254,320	0	0	△254,320	0
	支出計	1,285,714	412,511	0	△254,320	1,443,905
	収入計	536,637	412,511	0	△54,105	895,043
	公共資産整備収支額 b	△749,077	0	0	200,215	△548,862
投資・ 財務的 収支の部	投資及び出資金、貸付金	57,200	0	0	0	57,200
	基金積立金	245,074	1	148,873	0	393,948
	定額運用基金への繰出金	1,680	0	0	0	1,680
	地方債償還	759,355	325,947	1,261	0	1,086,563
	支出計	1,063,309	325,948	150,134	0	1,539,391
	収入計	256,993	263,605	2	△198,605	321,995
	投資・財務的収支額 c	△806,316	△62,343	△150,132	△198,605	△1,217,396

区分	普通会計	下水道会計	特別会計等		計
当年度資金増減 a+b+c	33,227	△4,394	19,206		48,039
期首資金残高	2,310,686	25,433	273,048		2,609,167
経費負担割合変更に伴う差額			△5		△5
期末資金残高	2,343,913	21,039	292,249		2,657,201

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	649,233 千円
②教育	540 千円
③福祉	843,668 千円
④環境衛生	943,716 千円
⑤産業振興	37,726 千円
⑥消防	37,486 千円
⑦総務	390,612 千円
計	2,902,981 千円
①国県補助金等	269,410 千円
②地方債	442,973 千円
③一般財源等	2,190,598 千円
計	2,902,981 千円
①物件の購入等	225,111 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
③その他	0 千円
うち共同発行地方債に係るもの	289,911 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,281,103千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,858,696 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,963,363 千円	7,963,363 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,831,135 千円		4,831,135 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	10,599 千円		10,599 千円
退職手当負担見込額	53,599 千円	53,599 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	13,768,924 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,302,872 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,068,828 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,397,224 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 910,228 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,653,859千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,444,192千円です。

普通会計 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,610,414	20.6%	112,594	332,418	215,693	102,268	24,875	317,363	397,848	107,355			0
	(2)退職手当引当金繰入等	48,569	0.6%	3,156	10,294	7,223	3,420	708	10,628	12,395	745			0
	(3)賞与引当金繰入額	105,334	1.3%	6,414	21,723	14,285	6,802	1,608	20,938	26,412	7,152			0
	小 計	1,764,317	22.6%	122,164	364,435	237,201	112,490	27,191	348,929	436,655	115,252			0
2	(1)物件費	1,986,069	25.4%	58,279	492,896	351,532	620,366	21,127	73,843	362,248	5,778			0
	(2)維持補修費	66,063	0.8%	58,734	3,882	841	825	0	272	1,509	0			0
	(3)減価償却費	857,679	11.0%	348,703	300,034	82,175	5,536	291	59,886	61,054				0
	小 計	2,909,811	37.2%	465,716	796,812	434,548	626,727	21,418	134,001	424,811	5,778			0
3	(1)社会保障給付	1,302,263	16.7%		7,743	1,293,991	529							0
	(2)補助金等	340,374	4.4%	2,086	21,384	112,117	42,152	24,993	19,069	115,529	3,044			0
	(3)他会計等への支出額	1,145,135	14.7%	447,491	0	697,644	0	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	248,837	3.2%	12,591	0	207,984	11,150	6,185	5,268	5,659				0
	小 計	3,036,609	38.9%	462,168	29,127	2,311,736	53,831	31,178	24,337	121,188	3,044			0
4	(1)支払利息	97,833	1.3%									97,833		0
	(2)回収不能見込計上額	7,654	0.1%										7,654	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	105,487	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	97,833	7,654	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,816,224		1,050,048	1,190,374	2,983,485	793,048	79,787	507,267	982,654	124,074	97,833	7,654	0
(構 成 比 率)				13.4%	15.2%	38.2%	10.1%	1.0%	6.5%	12.6%	1.6%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	192,735		18,747	37,690	72,270	20,464	9	1,639	15,039	0	3,746		0	23,131
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	83,850		3,000	0	73,373	0	0	0	468	0	0		0	7,009
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	276,585		21,747	37,690	145,643	20,464	9	1,639	15,507	0	3,746		0	30,140
d/a	3.54%		2.1%	3.2%	4.9%	2.6%	0.0%	0.3%	1.6%	0.0%	3.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,539,639		1,028,301	1,152,684	2,837,842	772,584	79,778	505,628	967,147	124,074	94,087	7,654	0	△ 30,140

普通会計 純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,297,480	5,050,919	34,211,554	△ 2,875,878	△ 89,115
純経常行政コスト	△ 7,539,639			△ 7,539,639	
一般財源					
地方税	5,550,665			5,550,665	
地方交付税	306,552			306,552	
その他行政コスト充当財源	573,932			573,932	
補助金等受入	1,496,995	265,865		1,231,130	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	6,902			6,902	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			399,042	△ 399,042	
公共資産処分による財源増		0	△ 6,520	101,324	△ 94,804
貸付金・出資金等への財源投入			266,272	△ 266,272	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 109,384	109,384	0
減価償却による財源増		△ 112,704	△ 744,975	857,679	0
地方債償還等に伴う財源振替			391,919	△ 391,919	
資産評価替えによる変動額	176,174				176,174
無償受贈資産受入	0				0
市町村福祉協会解散に伴う残余財産の寄附	△ 182		△ 182		
その他	0				
期末純資産残高	36,868,879	5,204,080	34,407,726	△ 2,735,182	△ 7,745

普通会計 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日〕
〔 至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,851,296
物件費	1,986,069
社会保障給付	1,302,263
補助金等	340,374
支払利息	97,833
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	890,815
その他支出	66,063
支 出 合 計	6,534,713
地方税	5,545,673
地方交付税	306,552
国県補助金等	1,139,742
使用料・手数料	169,505
分担金・負担金・寄附金	75,130
諸収入	33,654
地方債発行額	317,057
基金取崩額	17,924
その他収入	526,200
収 入 合 計	8,131,437
経 常 的 収 支 額	1,596,724

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	782,557
公共資産整備補助金等支出	248,837
他会計等への建設費充当財源繰出支出	254,320
支 出 合 計	1,285,714
国県補助金等	277,253
地方債発行額	246,900
基金取崩額	0
その他収入	12,484
収 入 合 計	536,637
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 749,077

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	57,200
基金積立額	580,390
定額運用基金への繰出支出	1,680
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	759,355
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,398,625
国県補助金等	80,000
貸付金回収額	40,852
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	108,226
その他収入	27,915
収 入 合 計	256,993
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,141,632

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 293,985
期首歳計現金残高	727,086
期末歳計現金残高	433,101

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,925,067	千円
地方債発行額	△ 563,957	
財政調整基金等取崩額	△ 8,104	
支出総額	△ 9,219,052	
地方債元利償還額	857,188	
財政調整基金等積立額	335,316	
基礎的財政収支	326,458	千円

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	32,359,526	①普通会計地方債	7,193,102
②教育	13,832,367	②公営事業地方債	6,139,297
③福祉	1,961,991	地方公共団体計	13,332,399
④環境衛生	230,579	(2) 関係団体	
⑤産業振興	18,398	①一部事務組合・広域連合地方債	8,648
⑥消防	940,106	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,766,771	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	8,648
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	52,109,738	(4) 引当金	1,983,121
(2) 無形固定資産	0	うち退職手当等引当金	1,983,121
(3) 売却可能資産	404,098	うちその他の引当金	0
公共資産合計	52,513,836	(5) その他	0
		固定負債合計	15,324,168
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	10,868	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	125,513	①地方公共団体	1,115,710
(3) 基金等	3,202,640	②関係団体	1,281
(4) 長期延滞債権	520,514	翌年度償還予定額計	1,116,991
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 132,122	(3) 未払金	0
投資等合計	3,727,413	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
3 流動資産		(5) 賞与引当金	112,268
(1) 資金	2,657,201	(6) その他	0
(2) 未収金	176,710	流動負債合計	1,229,259
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0	負 債 合 計	16,553,427
(5) 回収不能見込額	△ 33,730		
流動資産合計	2,800,181	[純資産の部]	
4 繰延勘定	0	1 公共資産等整備国県補助金等	7,955,238
		2 公共資産等整備一般財源等	36,886,001
資 産 合 計	59,041,430	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 2,345,797
		5 資産評価差額	△ 7,439
		純資産 合計	42,488,003
		負債及び純資産合計	59,041,430

連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,691,233	11.3%	125,027	332,418	280,816	102,268	24,875	317,363	401,069	107,397			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	40,829	0.3%	3,305	10,294	△ 670	3,420	708	10,628	12,399	745			0
	(3)賞与引当金繰入額	112,268	0.7%	8,497	21,723	19,106	6,802	1,608	20,938	26,442	7,152			0
	小 計	1,844,330	12.3%	136,829	364,435	299,252	112,490	27,191	348,929	439,910	115,294			0
2	(1)物件費	2,195,503	14.6%	131,205	492,896	483,961	620,366	21,127	73,843	366,281	5,824			0
	(2)維持補修費	71,642	0.5%	64,313	3,882	841	825	0	272	1,509	0			0
	(3)減価償却費	1,254,523	8.4%	743,199	300,034	84,508	5,536	291	59,886	61,069	0			0
	小 計	3,521,668	23.4%	938,717	796,812	569,310	626,727	21,418	134,001	428,859	5,824	0		0
3	(1)社会保障給付	7,513,730	50.0%	0	7,743	7,501,971	529	0	0	3,487	0			0
	(2)補助金等	1,497,104	10.0%	135,222	21,384	1,139,295	42,152	24,904	19,069	112,033	3,045			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	262,349	1.7%	26,103	0	207,984	11,150	6,185	5,268	5,659	0			0
	小 計	9,273,183	61.7%	161,325	29,127	8,849,250	53,831	31,089	24,337	121,179	3,045			0
4	(1)支払利息	245,323	1.6%									245,323		0
	(2)回収不能見込計上額	41,102	0.3%										41,102	0
	(3)その他行政コスト	98,005	0.7%	967	0	97,038	0	0	0	0	0			0
	小 計	384,430	2.6%	967	0	97,038	0	0	0	0	0	245,323	41,102	0
経 常 行 政 コ ス ト a		15,023,611		1,237,838	1,190,374	9,814,850	793,048	79,698	507,267	989,948	124,163	245,323	41,102	0
(構 成 比 率)				8.2%	7.9%	65.3%	5.3%	0.5%	3.4%	6.6%	0.8%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	192,735		18,747	37,690	72,270	20,464	9	1,639	15,039	0	3,746		0	23,131
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,080,932		17,651	0	3,050,118	0	0	0	6,154	0	0		0	7,009
3 保 險 料	1,603,805				1,603,805									
4 事 業 収 益	240,305		240,305	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	30,762		3,098	0	27,664	0	0	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	5,148,539		279,801	37,690	4,753,857	20,464	9	1,639	21,193	0	3,746		0	30,140
b/a	34.3%		22.6%	3.2%	48.4%	2.6%	0.0%	0.3%	2.1%	0.0%	1.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,875,072		958,037	1,152,684	5,060,993	772,584	79,689	505,628	968,755	124,163	241,577	41,102	0	△ 30,140

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,727,140	7,737,361	36,702,263	0	△ 2,623,805	△ 88,679
純経常行政コスト	△ 9,875,072				△ 9,875,072	
一般財源						
地方税	5,550,665				5,550,665	
地方交付税	306,552				306,552	
その他行政コスト充当財源	567,995				567,995	
補助金等受入	4,033,087	419,865			3,613,222	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	4,398				4,398	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			462,196		△ 462,196	
公共資産処分による財源増		0	△ 6,520		101,324	△ 94,804
貸付金・出資金等への財源投入		0	278,727		△ 278,727	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 203,492		203,492	0
減価償却による財源増		△ 201,988	△ 1,052,535		1,254,523	0
地方債償還等に伴う財源振替			705,332		△ 705,332	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	176,086					176,086
無償受贈資産受入	0					0
市町村福祉協会解散に伴う残余財産の寄附	△ 182		△ 182			
その他	0	0	212	0	△ 212	0
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,666	0	0	0	△ 2,624	△ 42
期末純資産残高	42,488,003	7,955,238	36,886,001	0	△ 2,345,797	△ 7,439

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,944,302
物件費	2,195,503
社会保障給付	7,513,730
補助金等	1,497,104
支払利息	245,323
その他支出	169,713
支 出 合 計	13,565,675
地方税	5,545,673
地方交付税	306,552
国県補助金等	3,521,834
使用料・手数料	169,505
分担金・負担金・寄附金	3,057,578
保険料	1,592,290
事業収入	237,419
諸収入	62,069
地方債発行額	317,057
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	50,177
その他収入	519,818
収 入 合 計	15,379,972
経 常 的 収 支 額	1,814,297

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,181,556
公共資産整備補助金等支出	262,349
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,443,905
国県補助金等	431,253
地方債発行額	433,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	29,990
収 入 合 計	895,043
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 548,862

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	57,200
基金積立額	393,948
定額運用基金への繰出支出	1,680
地方債償還額	1,086,563
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,539,391
国県補助金等	80,000
貸付金回収額	40,852
基金取崩額	0
地方債発行額	65,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	108,228
収益事業純収入	0
その他収入	27,915
収 入 合 計	321,995
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,217,396

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	48,039
期首資金残高	2,609,167
経費負担割合変更に伴う差額	△ 5
期末資金残高	2,657,201